

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.43
December 2007



CONTENTS

Special Features

〈特集1／海外視察〉

中国・雲南省
自然保護プロジェクト
視察ミッション……………3

〈特集2／セミナー報告〉

ジュリア・マートン・ルフェーブル
IUCN事務総長を迎え
生物多様性
保全セミナーを開催……………9

Opening Article

優れた環境を創出し、
地域に還元する

清水建設株式会社 代表取締役専務執行役員 小野 武彦 ……1

Features

〈特別寄稿〉

田んぼ国際環境教育会議……………13

〈視察報告〉

パラオ・フィリピン
支援プロジェクト視察記……………19

速報「第三次生物多様性国家戦略」の
概要……………11

持続可能な開発のための教育(ESD)
セミナー開催……………12

Series

企業が進める自然環境教育の
現場を訪ねて〈9〉

損保ジャパン環境財団「CSOラーニング制度」……………21

KNCF News Selections

- テレビ会議セミナーを
世界銀行情報センターと共催……………15
- 大久保尚武会長がメルゲル首相来日記念
シンポジウムにパネラー参加……………16
- 国連環境計画と懇談……………16
- 緑の東京10年プロジェクト……………16
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)……………17

表紙写真：小学校で作った苗木を家に持ち帰る児童。苗木は家に植え、世話をしながら成長を観察する(カンボジア・カンダール県オンスノール郡)。

写真提供：(認特)日本国際ボランティアセンター

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

優れた環境を創出 地域に還元する



清水建設株式会社
代表取締役専務執行役員

小野 武彦

■環境問題は避けて通れない

「地球環境問題に対する国民の意識は非常に高くなっているものの、わが国は京都議定書における温室効果ガス削減目標をなかなか達成できない」というのが実情です。これは、生態系の破壊や乱獲などの従来からの問題に加え、急速な温暖化の進行による深刻な環境への影響が顕著になってきたからです。

自然を開拓・開発していくという時代はもはや過去のものであり、資源の量や生態系の許容量の限界が科学的に立証されてきた現在、我々は、環境への考え方を「開拓・開発から共生」へ切り替えていかなければなりません。

しかし、環境問題は、さまざまな問題が複雑に絡み合うため、一つの対策ですべての問題が解決するほど単純なものではありません。環境に対する社会の要求や規制も強化されています。今後、どの企業でも、環境問題は避けて通れない

し
でしょう。従来の保護や保全の考えにとどまらず、科学や技術の知見を集めて自然環境の再生を積極的に進めていく時代になってきたといえるでしょう。

■エコロジカル・ランドスケープ

これまで、建設業というと、環境を破壊して面開発や道路などのインフラを造るイメージが強いものでした。しかし、一方では、原環境よりも優れた環境を創出・再生して地域に還元する開発も行っています。建設時が、環境を創出するチャンスでもあるからです。

エコロジカル・ランドスケープという手法があります。これは、「地域の潜在能力を借りてその地域でなければ成しえない環境を保全・創出していく技術です。そして、その環境は、人を含めた生物全体にとって健全な生態系を維持していくものとなる」と定義されています*1。エコロジカル・ランドスケープには、「地域環境を見極めて、人が手を加えていいところといけなところを正しく認識すること」「人が2分の1を造り、残りの2分の1を自然に創ってもらおうこと」という基本理念があります。エコシステムとエンジニアリングとデザインを同次元で解決することで初めて成立する考え方です。

エコロジカル・ランドスケープ手法を使った住宅開発の事例を紹介しましょう。もともと水田だった約40haの用地が700戸の住宅地として生まれ変わりました。これまで水田が担っていた遊水機能を2つの多自然型調整池が代替することで、遊水機能を保全しつつ新たな生態系を創出しました(写真参照)。護岸は、コンクリートプロ



完成した多自然型調整池。調整池周りの宅地の人気が高かった

ックではなく水草で覆い、水鳥のすみかとなっています。ただし、安全性確保のため、水面下でさまざまな工夫が施されています。三面張りの調整池の約6割の建設費で完成することができました。池の水は地下水と連動しているため、人が造った池にしては自然の池に近い姿となっています。

*1『景観デザイン』コロナ社、2006より引用

■環境創出の環を拡げる

今後、建設業は、「多自然型調整池を持つ住宅団地の事例」に見られるように、あらゆる機会をとらえ、地域環境の本来あるべき姿を考えて開発するという姿勢が必要となるでしょう。そこで暮す人たちの声に耳を傾けるのはもちろんですが、自然の声にも耳を澄ませ、優れた環境を創出する努力が重要です。そのためには、自然生態系の専門家や自然生態系の保全に長く携わっている人たちの声に耳を傾け、ともに優れた環境の創出を目指す姿勢が不可欠と考えています。

私たちは、建設業に従事する者の使命が優れた環境の創出であることを再認識し、もの造りで培った心と技で、自然環境の創出・再生の環を拡げていく所存です。



設計時に描いたスケッチ



中世の円墳を多自然型調整池の一角に取り入れた(Pal Town城西の杜、群馬県太田市)

特集1

中国・雲南省自然保護プロジェクト 視察ミッション

日本経団連自然保護協議会は、公益信託日本経団連自然保護基金が支援しているプロジェクトの活動状況の視察や現地政府、NGOとの交流を目的として、毎年視察ミッションを派遣しています。2007年度は9月15日(土)～20日(木)に、大久保尚武会長をはじめ日本企業の関係者16名が、中国・雲南省の2つの活動地を視察しました。

ミッションの概要と団長所感

日本経団連自然保護協議会 会長、積水化学工業株式会社 社長
大久保 尚武

●自然も文化も多様な雲南省

雲南省は中国南西部に位置し、ベトナム、ラオスなどと国境を接し、気候は亜熱帯から亜寒帯まで分布している。生物多様性豊かな地域として知られるが、チベット自治地域・迪慶州の中心都市シャングリラ(香格里拉)から麗江まで約160kmにわたり、3つの大河(金沙江、瀾滄江、怒江)が交わることなく南北に併流している地域があり、ここが世界自然遺産に指定されている「三江併流」である。「三江併流」周辺

には、チベット族のほか、ナシ族、リス族など14の少数民族が居住。また、麗江の古城が世界文化遺産に指定されるなど、文化的な多様性も有する地域として、毎年400万人に上る観光客が訪れるという。

今回の視察ミッションでは、アジア緑色文化国際交流促進会(AGA/中国)が行っている「三江併流世界自然遺産における生物多様性保全事業」、ならびに国際湿地保全連合中国委員会(WIC/中国)による「ラシハイ高原湿地自然保護区の管理強化」の2つの活動を視察した。

AGA代表である和愛軍博士は長年日本に留学し、農学博士号を取得して中国に帰国。その後、中国科学院昆明植物研究所に勤務する傍ら、故郷の麗江を中心とする三江併流地域での自然保護活動に取り組んでいる。我々は和代表の案内で、まず昆明よりシャングリラに移動、世界遺産地域とAGAの活動地を訪れた。

シャングリラは標高3000mを越す高地にあり、チベット文化の香り高い地。その街の中心には、チベット仏教の松贊林寺がそびえ立つ。迪慶州政府の楊梓江副秘書長らと地域の自然保護活動などについて懇談し、その後、長江の上流に当たる金沙江沿いに自然遺産地域を虎跳峡へと移動した。この道は、観光客を乗せたバスが行き交う観光のメインロードである。あいにくの大雨ではあったが、トウヒなどの自然林の様子を垣間見ることができた。途中、AGAが携わっていたプロジェクトサイトを訪れた。書記長によると、「貧しい村だが、文化、教育、自然環境を重視し、玉龍県では上位の評価を得ている」とのことだ。



九子海村にて、ミッション参加メンバーと現地NPOの皆さん

■視察ミッション参加者名簿

【団 長】

大久保尚武 日本経団連自然保護協議会 会長、積水化学工業株式会社 社長

【副 団 長】

村上 仁志 日本経団連自然保護協議会 監事、住友信託銀行株式会社 特別顧問
前田又兵衛 日本経団連自然保護協議会 顧問、前田建設工業株式会社 元名誉会長

【団 員】

小原 好一 前田建設工業株式会社 取締役執行役員 調達本部 副本部長
石原 博 住友信託銀行株式会社 企画部 社会活動統括室 審議役
横井 純夫 トヨタ自動車株式会社 CSR・環境部環境室管理グループ 主幹
青木 滋 本田技研工業株式会社 社会活動推進室 主幹

小林 秋道 住友林業株式会社 山林環境本部 環境経営部 チームマネージャー
廣岡 奈緒 株式会社東芝 社会貢献室 参事
金井佐知子 積水化学工業株式会社 群馬工場 企画管理部
菅野悠紀雄 政策研究大学院大学 リサーチフェロー
北 健治 財団法人損保ジャパン環境財団 専務理事
真下 正樹 日本経団連自然保護協議会 顧問

【事 務 局】

岩間 芳仁 日本経団連自然保護協議会 事務局長
谷口 雅保 日本経団連自然保護協議会 部長
佐藤 寛文 日本経団連自然保護協議会

(敬称略・順不同)



夕刻、和代表の故郷・興元村で、ナシ族の方々による個性豊かな民族舞踊を鑑賞。背中に北斗七星の印のある青と白の色鮮やかな民族衣装を身にまとい踊るのだが、素朴なリズムで、なぜか心地いい。我が団員も踊りの輪に加わったり、日本の歌を披露するなどして交流を楽しんだ。

●AGAの活動サイト、自然豊かな桃花村

翌日、AGAのプロジェクト活動地・桃花村にある生物多様性センターと森林文化村を訪ねた。金沙江が大きく湾曲している長江第一湾を過ぎ、四輪駆動車で山道を1時間ほど奥に入ったところに石頭郷桃花村がある。ここは貧村ではあるが、山から流れ出る水は澄んで美しく、周りの風景もどこか昔の日本を思い出させ、懐かしさを感じる。郷役場に呂国栄書記長を訪ねて懇談。この地域では古くから自然との共生を続け、持続可能な森林活用が営まれ、最近まで林業生産が盛んだったとのこと。しかし、中国では森林の過剰伐採が全国的に重大な問題となり、1998年には天然林保護政策が出され、伐採が全面的に禁止された。そのため、この地域でも林業収入(年500万元程度)が途絶えてしまっているとのことであった。

郷役場からさらに30分ほど奥に行ったところに、生物多様性センターがある。ここは、昨年からのKNCFの支援で展示室や育苗園を備

え、桃と紅豆杉の混植実験や紅豆杉の実生と接木の生育実験など、希少種である紅豆杉の研究・保護を中心に行っている。またセンターの庭に周辺山林の地形モデルを造るといった、魅せる工夫もなされている。

次に訪ねた森林文化村では、当地域の特徴である人と森林の共生の考え方を広く伝えていこうと地元住民に環境教育を行うとともに、北京などで森林文化に関するシンポジウムを開催したり、国際生物多様性の日(5月22日)にイベントを開くなど、情報発信を行っている。当日は村民がたくさん集まり、我々を歓迎してくれた。

瀾滄江西岸域でキンシコウ(希少種のサル)を調査しているThe Nature Conservancy(TNC)の周徳群博士によると、世界で2000頭、この周辺で200頭のキンシコウが生息しているという。「地域住民による持続可能な森林活用のおかげで、今でもキンシコウが生息できる森があり、彼らは生き残ってこれた。村民に感謝したい」という周博士の言葉が印象に残った。

午後は樹齢850年、高さ60mほどにもなったモミの大木を見学。3000mを超える高山地帯で、これほどの大木が育っていることに驚かされた。

●WICの活動を視察

翌日は、WICの陳克林代表の案内で、ラシハイ高原周辺の活動地を視察した。麗江市に隣接するラシハイ地区は4つの湖から成る自然保護区で、冬場は渡り鳥の中継地となる。98年にはラムサール登録湿地に指定され、最盛時には200種、10万羽以上が集まる。うち30種が一級保全種、133種が固有種とのことである。

このプロジェクトの目的は、湿地保全と地域住民の生計向上にある。この地域は県内でも貧しい地域の一つで、住民が湿地内での耕作や周辺森林の過剰伐採などを行い、湿地環境に悪影響を与えている。そのため、住民への環境教育や人材育成、農家への省エネ援助なども重要課題となっている。陳氏らは10年以上前から、湿地保全と経済発展の両立を目指す活動に取り組んでいる。

現場では、バードウォッチのために県が整備した鳥の観察施設や展示室を見学。渡りの季節にはまだ少し早かったため、鳥はあまり見当たらなかったが、掲示板などは充実していた。また、周辺の農家を訪れ、家畜の糞などを活用したメタンガスによる燃料システムを見学。



桃花村にある「三江併流」生物多様性センターにて、写真左より村上・前田両副団長と筆者



雲南省人民代表会議の晏友琼副議長と懇談

発生したメタンガスを調理器やガスランプなどの燃料に使い、燃料木の伐採を抑制しようという試みだ。既に周辺農家の95%が導入・活用しており、環境への効果も現れてきているとのことである。

ラシハイでの視察を終え、午後は再びAGAの活動地である九子海村を訪れた。ここは高山に囲まれた素晴らしい景観の盆地で、6月頃にはサクラソウの大原生群落で、辺り一面が紫や黄色に染まるという。ここでは学校を、研究者や村民たちの環境学習や林業専攻の学生たちのセミナーなどに活用している。

夕刻は玉龍雪山の麓で、麗江市の楊一奔副市長、玉龍県の和秀琮副議長らと懇談。楊副市長からは「ナシ族が育んできた東巴(トンパ)文化の根源には、万物に生命が宿るとの考えがあり、自然と共生してきた」とのお話を伺ったが、まさにそのような生活を実践してきたのだろうとの感を強くした。

●昆明での表敬訪問

最終日は再び昆明へ移動し、昆明植物研究所ならびに雲南省人民代表会議の晏友琮副議長を表敬訪問した。昆明植物研究所の劉吉開副所長は「自然保護は全人類が果たすべき重要な使命だが、日本企業が世界に先駆けて取り組んでいることに感心している。研究所は70年の歴史があるが、これからも生物資源の保全・利用に努め、大学などとも協働していきたい」と話された。

また晏友琮副議長との懇談では、「西部大開発が進められている中、雲南省は経済的な発展が続いている。雲南省では、省の三大目標としてグリーン経済、民族文化、国際拠点化を挙げており、自然との共生に配慮した政策で成果を上げることが重要な課題」とのお話を伺った。また、日本経団連や企業が自然保護活動に取り組んでいることに感心されていたのが印象的であった。

●所感

今回の視察ミッションでは、雲南省の豊かな自然や人と自然との共生、多様な文化などを実感することができた。また住民と一体となって自然保護に取り組んでいくことは重要であり、その姿に感銘を受けた。持続可能な豊かな社会をどのようにして残していくのか、その課題はそのまま日本にも当てはまる。

■視察ミッション日程(2007年9月)

15日(土)	成田→広州→昆明 雲南省林業庁・雲南植物学会との夕食懇談会	【昆明泊】
16日(日)	昆明→ジャングリラ 松贊林寺、世界遺産地域などを見学、迪慶州政府との懇談会、虎跳峽を見学、現地NGO(AGA、TNC)との交流会、興元村で地元民との交流会	【ジャングリラ泊】
17日(月)	石頭郷役場を訪問、生物多様性センターを訪問し記念植樹、森林文化村視察と地元民との交流会、高美古天・地・人和諧試験点、展望所、樹齢850年のモミの木を視察、AGA・麗江市青年幹部との懇談会	【麗江泊】
18日(火)	国際湿地保全連合中国活動サイト(拉市海)を視察、観光農業試験地と九子海村を視察、麗江市楊副市長との懇談会、麗江古城・旧市街地観光	【麗江泊】
19日(水)	麗江→昆明 昆明植物研究所を訪問、雲南省全人代表副議長を表敬訪問、雲南植物学会、雲南省日本人会との懇談会	【昆明泊】
20日(木)	成田着	

特別寄稿

為せば成る! 夢を信じて次の「和」へ



アジア緑色文化国際交流促進会(AGA)会長
和愛軍

●KNCFの支援を受けて2年目のAGA

私の苗字は「和」であるが、それは中国・雲南省西北部に位置する麗江市によく見られる納西(ナシ)族の一般庶民の苗字に過ぎない。特別な意味は何もないはずだが、「世界平和」や中国が進めている「和諧社会づくり」の「和」と文字が同じなだけに、何か和気あいあいとした平和や和解という意味が浮かび上がる。また、私は留日派の一人であり、留学中は多くの日本人にお世話になり、「和風」にも恵まれた。

アジア緑色文化国際交流促進会(AGA)は、世界の平和や地球環境に優しい社会づくりを目指して活動しており、昨年からはKNCFのご支援を受けている。我がAGAの特徴を簡潔に表すと、「小さな団体、大きな夢。高学歴、多学識者。弱い経済力、強い行動力。総合的・国際的・学際的交流と広い人脈…」と言えるだろう。

KNCF支援のプロジェクトはまだ2年目だが、光栄なことに早くもAGAが今回の視察対象に選ばれた。大久保尚武団長をはじめ視察団の皆様は、現地で活動しているAGAを励ますとともに、政府要人や関係官庁を訪問して意見交換・相互理解に努め、研究者や学生、そして大勢の現地住民とも交流して下さった。三江併流地域におけるAGAサイトは数多いが、時間や道路事情などの関係で、足を運んでもらえたのはほんの一部であった。その点で、ありがたく感謝すると同時に、やや残念な一面も残る。

最初の視察地・ジャングリラでは、迪慶州政府関係者と懇談し、「小さなボタラ宮」と呼ばれるチベット仏教寺院の松贊林寺などを見学後、虎跳峽へと移動。地域植生の垂直分布をはじめ、金沙江に点在する温泉地や湧水、照葉樹林内なども散策してもらった。

●KNCF支援プロジェクトサイト・石頭郷桃花村

AGAのメインサイト・桃花村には、古くから持続可能な森林経営を営んできた伝統がある。我々はこの自然との共生のあり方や考え方を、KNCF等からの支援で設立された森林文化村や生物多様性センターを通して、社会や次世代に広く伝えていこうとしている。

生物多様性センターでは、視察団の方々に希少種である雲南紅豆杉やモクレン科の山玉蘭を記念植樹していただくとともに、多くの現地関係者や村民との親睦を図った。また、麗江市街地の周辺にある立体観光農業試験地では、農業離れ対策や郷土植物の活用などに対する工夫もご理解いただいた。一方、古城区の九子海村では、原生種であるサクラソウ大群落の自生地を見学し、環境学習に活用されてい

る集会所の一つを視察した。

麗江の副市长であり、中国の参議に当たる楊一奔女性議員との懇談は、万物に生命が宿ると考え、自然と共生してきた東巴(トンパ)文化と日本文化の共通性や、マータイさんのノーベル平和賞受賞プロセスに関する話題で話が弾んだ。最終日は昆明市へ移動し、雲南省人民代表会議の晏友琼副議長を表敬訪問した。

●アジアの中心「雲南」から世界に、 新しい環境共生モデルを

今回の視察ミッションで、私とAGA一同は多くの激励とアドバイスを受け、大きなエネルギーをいただいた。さらなる自信を持つことができ、大いに勇気づけられました。日本経団連の偉い方々や現地政府の要人からの理解や激励を得られたことで、活動環境はより良くなると予想され、我が団体は大きな夢にまた一步近づいた。引き続き、各方面からのご支援をいただき、次の「和」を目指し、アジアを中心に活動の「輪」を広げていくつもりである。

KNCFからのご支援、つまり持続的な資金協力は最重要であるが、さらに日本経団連のお力で、各方面でAGAをサポートしていただけたらと思う。またKNCFは、アジアにおける自然保護を中心に支援すると同時に、より大きな環境ビジネスチャンスを作り、環境と経済を両立させ、次の「ノーベル平和賞」「環境経済賞」につなげてほしい。例えば、AGAサイトにエコツーリズムや自然保護の普及啓発に必要な施設づくりに投資する、あるいは麗江市と合同で「アジア・太平洋地域の地球温暖化防止と環境保全基金」といった機構を設立し、日本のコスモス国際賞のような「日本経団連・麗江国際賞」を設けることなども考えられるだろう。ちなみに、今年のノーベル平和賞は、個人としてのゴア氏と国際組織(ネットワーク)としてのIPCCが受賞したが、それは未来の「和」と「輪」の方向性を予告しているのかもしれない。

確かに、雲南は中国の辺境だ。しかしアジア全体から見れば、位置的にも多様性的にも、アジアの「中心」と言えるだろう。アジアの世紀や「環」の時代と呼ばれる21世紀は、自然と文化の豊かな辺境こそが新しいということを見出し、ここに良好なモデルを構築すれば、世界に新しい創造的モデルを提供していけるだろう。

我々はプロジェクトを着実に進め、ネットワークを広げ、「人間の夢と英知は限りない」という言葉や諺の「為せば成る!」を胸に、自分の夢を信じて戦略的かつ計画的に次の「和」に向かっていく。また、難しいと思われることも次々と実現させていくつもりだ。

●視察団・関係者の皆様からいただいた、 心に残る言葉

最後に、視察団の皆様からいただいた言葉をご紹介します。

大久保尚武団長：AGAは、現地政府や住民など多くの関係者と一体となって、自然保護活動に懸命に取り組んでいる。このことを大いに評価したい。雲南の多彩かつ壮大な自然景観、食文化を含む文化の多様性、そして和さんのエネルギーと行動力、ノウハウや人脈に感激した。雲南はさまざまな可能性を秘めているにもかかわらず、日系企業の市場進出が少ないことは意外だった。



「小さなボタラ宮」と呼ばれるチベット仏教寺院の松贊林寺



石頭郷の農村を臨む

村上仁志副団長：活動サイトの素晴らしい景観は、立派な観光地になりうる。特に日本人にとっては絶好の観光地になるはずだが、日本ではまだ知られていないし、旅行ガイドにも載っていない。これらのサイトを宣伝し、贅沢でなくてもいいので、日本人が泊まれる自然と調和した施設ができれば、必ず良いビジネスになるだろう。

前田又兵衛副団長、小原好一様：前田建設の基本理念は、事業活動を通じて、人と自然が調和する環境の創造と環境負荷の低減を図り、持続可能な社会の実現を目指すことだ。まさに、世界の「和」と「愛」を大事にしているのだが、和さんとAGAは大都会の北京や上海ではなく、中国の辺境・雲南で当社と同じような理念を実践している。雲南から中国全土に自然保護を呼びかけると同時に、和さんの広い人脈を生かして、日中共同のビジネスモデルの構築にも大きな役割を果たしてくれるものと期待している。

中国科学院昆明植物研究所副所長の劉吉開教授：日本企業は世界に先駆け、地球生態系の一員として常に環境保全を意識し、自然保護に大きな力を注いでいる。社会的責任を果たせば、知名度が高まり、経営もうまくいく。企業の持続的発展と環境調和型の経済社会の実現が可能になるのではないかと。

数々の温かい言葉に感謝します。視察団ならびに関係者の皆様、ありがとうございました。

参加者レポート

自然保護への取り組みを鼓舞する 日本経団連の支援

日本経団連自然保護協議会 監事、住友信託銀行株式会社 特別顧問

村上 仁志

私にとって初めての訪問となった雲南地方は、世界的な動植物の多様性を誇る地域であり、その桃源郷を思わせるような美しい自然、少数民族の伝統文化など、見るものすべてが新鮮な体験であった。

もともと、この地方の人々の間には自然を大切にしている伝統があり、古くから持続可能な社会を形成してきた。しかし、近代の急激な森林伐採により、生態系が著しく脅かされるようになった。現在は政府による環境保護政策が行われるようになり、NPOを中心とする人々によって、森林の回復と環境保護に向けた地道な取り組みが始まっている。

日本経団連の支援は大変感謝されており、行く先々で熱烈な歓迎を受けた。支援の額は、この広大な自然のスケールの前では爪に火を灯すような規模に過ぎない感もあるが、人々の自然保護への取り組みを鼓舞する上で、力強い応援になっているのは間違いない。あの美しい景色を見ていると、何としても人類のために守るべきだと、誰もが考えると思う。

自然と人間の共生のために 小さな実践を生真面目に継続

日本経団連自然保護協議会 顧問、前田建設工業株式会社 元名誉会長

前田 又兵衛

元来、血の巡りの悪い小生、軽い高山病に悪寒すら覚えた。

高い標高、中国少数民族ナシ族等との交流、麗江や香格里拉周辺の素晴らしき自然、流通する象形文字、サクラソウの大群生原等々、今回も初めて尽くしの日本経団連自然保護ミッションであった。

ノーベル平和賞に自然保護活動が頻りに登場するほど、環境問題は深刻である。中国政府の「退耕還林」政策への協力につながるのであろうNGO「アジア緑色文化国際交流促進会」に対する日本経団連の支援、その現地踏査に同行させていただき、人間生活の発展と自然保護との共生の難しさをさらに実感させられた。

1998年から世界各地でさまざまな人間と自然とのかかわりの現場を拝見する機会をいただき、自然保護と人間との共生は、現場の実情に合わせた小さな実践を生真面目に継続するしかないことを肌で感じさせられた。経済団体であるからこそ、この活動を永遠に継続していただくことを念じつつ、長年にわたり企業では味わえぬ経験をさせていただいた大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長をはじめ、国内外で地道な現地踏査という活動の原則に徹する事務局に、心から敬意を表するとともに感謝を申し上げ、筆を置きたい。

私を奮い立たせてくれる 自然保護活動に携わる人々の姿

前田建設工業株式会社 取締役執行役員 調達本部 副本部長

小原 好一

私は、今回の中国・雲南省視察ミッションで、3回目の参加になる。日本経団連自然保護協議会のミッションに参加して毎回思うことは、人間の意志の強さだ。辺境において自然保護等の活動をするには、強固な意志を持っているなければならないことは理解できるが、その強さは並大抵のものではなく、本当に脱帽する思いである。

さらに、仕事内容が非常に厳しいものであるにもかかわらず、携わっている人々は生き生きとしている。自分の内にある無限の力を信じ、物事に突き進んでいく姿には、本当に感嘆するものがある。私も困難に陥った際には、彼らの姿を私自身に映し、自らを奮い立たせている。

退歩しつつある自然と文化

住友信託銀行株式会社 企画部 社会活動統括室 審議役

石原 博

雲南の豊かな自然、多様な文化に接してまず思い浮かんだのは、皮肉にも、5年前の視察で訪問した黄土高原に位置する山西省大同における緑化事業の現場だ。黄土が剥き出しになった近辺の山々の悲惨な現実、10年のうち9年は旱魃、残り1年は大洪水といわれる過酷な自然に比べれば、彼我の差は歴然。雲南はまだまだ恵まれている。

しかしその雲南でも、経済の発展や人口の増加などに伴い、自然破壊、生物多様性の危機が訪れている。豊かな自然や多様な文化も、浪費をすればいずれそのついでが回ってくる。

「我らの健康は今日の所謂文明の進歩と明確なる逆比例を為して退歩しつつあり」。これは有島武郎の「北欧文学が与ふる教訓」にある一節だが、退歩しているのは「我らの健康」だけではない。「自然」と「文化」もまた、明らかに退歩しているのだ。

感動！中国・雲南省の大自然と 環境保全活動

トヨタ自動車株式会社 CSR・環境部環境室管理グループ 主幹

横井 純夫

豊かな大自然、のどかな農村風景の傍らで、ニュータウンが続々と建設されるなど、中国の目覚ましい経済成長が実感されるとともに、大気・水などの環境悪化、森の荒廃が進展しているのが危惧される。

今回訪問したKNCF支援プロジェクトサイトで、木を植えて森を育て、住民に森の大切さについて環境教育を実施している中国NPOの人々の活動を目の当たりにし、その活動の重要性を痛感するとともに敬意を表したいと思う。

私が担当するトヨタ白川郷自然学校は、自然体験型環境教育によって環境の大切さに思いを深めていただくための施設で、今回の視察先とはその取り組み内容は違うものの、「環境への志」は同じであり、大変有意義だった。

大自然に感動、中国5000年の歴史・文化に感激、中国の人々に感謝の6日間。謝謝!!

日本人の問題でもある 経済発展と自然との共生

本田技研工業株式会社 社会活動推進室 主幹

青木 滋

連日の雨の影響で山道がぬかるみ、地元の3輪トラックが放棄されている。我々もジープを乗り捨てて、徒歩で村落に向かう。

ここ九子海村は小高い山に囲まれた、住民わずか数十人という桃源郷のような村である。シーズンの6月にはサクラソウが咲き乱れるという。人々は馬を飼い、山の恵みを得て生きている。自然との共生から生まれる豊かな暮らし……。

こんな村にも、パラボラアンテナからテレビを通じて、さまざまな情報が入る。衛星を使った携帯電話も普及しているらしい。ここから少し車を飛ばせば、そこでは大規模開発が行われ、近代的な都市が造られている。自然豊かな生活を捨て、タクシーの運転手になる人もいると聞いた。経済発展と自然との共生、これは我々日本人の問題でもある。

政策転換した中国における NPOや地方政府関係者の取り組み

住友林業株式会社 山林環境本部 環境経営部 チームマネージャー

小林 秋道

今回、いくつもの世界遺産を有する中国・雲南省の大自然をフィールドとした「アジア緑色文化国際交流促進会(AGA)」の皆様の幅広い活動に触れ、故郷の自然に対する強い思いを感じた。視察では数百キロの距離、3000mの標高差を駆け巡ったが、その先々にAGAのさまざまな活動があることは驚きだった。和愛軍代表が日本から帰国して日も浅いことから、本格的な活動はこれからと思われるものもあったが、今後の活動に期待が持てた。

また、多くの地方政府関係者と面会し、自然保護に対する意識が意外に高いことを感じた。何軒かの民家では壁に標語を書き、森林保護を訴えている。その一方で、山林や川に放置されたゴミも見られた。

先日の共産党大会では、経済成長至上主義からの脱却と環境・社会との調和が強調された。今後の地球環境問題にとって極めて重要な中国の動向をこの時期に体感でき、非常に貴重な体験となった。関係者の皆様、ありがとうございました。

“生ごみ”のない中国 食べ残して捨てている日本

株式会社東芝 社会貢献室 参事

廣岡 奈緒

「食べかすは床に吐き捨てるのが中国式」と聞いていた。行儀の悪い人たちだと思っていた。実際に中国に行くことになった。それもぬかるんだ道を車で1時間揺られて行く、写真でしか見たことがないような田舎。

集会でヒマワリの種(しかも生)やクルミが振る舞われた後の子どもたちの席の跡は、食べかすだらけだ。すると犬がやって来て、それを食べ始めた。放し飼いのニワトリもいる。そういえば、道端の食堂にも犬が入り出していた。“生ごみ”なんてものが、そもそも存在しないんだ。他国の文化を先入観で評価していた自分、たくさんの食事を残し捨てている生活が恥ずかしくなった。そして、こんな貴重な経験をさせてもらったことに感謝した。

地域と一体となった自然保護活動に共感

積水化学工業株式会社 群馬工場 企画管理部

金井 佐知子

中国・雲南省は、日本より少し広い面積の省と聞いていたが、その地で見える景色は日本と大きく異なっていた。険しい山脈、果てしなく広がる田畑や放牧地、広大な渓谷……。

中国の雄大で美しい自然を目の前にし、多くの少数民族の方々にお会いしながら、それでも感じたことは、自然保護の理念は中国も日本も関係ない、地球全体の問題なのだということ。今回視察させていただいたNGOの活動は、NGOだけでなく、行政や地域と一体となって自然保護活動に取り組んでいた。その姿は、地域貢献を根底に考えながら自然保護活動を展開していきたいと考えていた自分と重なり、大変共感を覚えた。

私も、地域の皆さんの協力を得ながら、今後も積極的な自然保護活動を展開していきたいと思った。

環境教育と有効な自然利用を通じた 環境保全の促進

政策研究大学院大学 リサーチフェロー

菅野 悠紀雄

今回の調査は、雲南省の自然や人々の暮らしに接する得がたい機会として、最も期待していたものであった。実際、標高差が大きく、雨量に恵まれた亜熱帯地域で、日本の原風景ともいえるような田園のたたずまいも含め、実に多様な生態系と、これに対応した人々の多様な資源利用状況が見られた。

人口の自然環境に対するインパクト、特に貧困による環境悪化への影響は、都市部以外では顕著ではなかった。これは、現在の人口密度や豊かな自然のみならず、住民の自然を生かした暮らしによるのではないかと感じられた。

この状況において、対象NGOの活動は、環境教育や人々の有効な自然利用を通じて環境保全を促進することも含め、さまざまな事業を行っていることに感心した。

一人でも多くの方が参加し 現場を見ていただきたい!!

財団法人損保ジャパン環境財団 専務理事

北 健治

今回の視察では、自然保護や生物多様性保全の活動を目の当たりにし、実に粘り強く地道な取り組みであることを実感した。また、厳しい生活環境下での活動には、強力な指導者と地域住民の理解、行政の協力が不可欠であると痛感した。

視察した各サイトでは、経済発展の手が伸びていない地域だけに、住民への自然保護教育と啓蒙が大きな課題だと思った。それゆえ、各サイトで活動する方々と意見交換し、懇親の場が持てたことは、活動への励みや環境への意識付けにおいて貢献・支援になったと思う。今後も、この順調な保護・保全活動によって、環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の実現を期待したい。また、このミッションを今後も継続していただき、一人でも多くの方が参加し現場を見て、KNCFによる支援活動の大きな役割と意義を実感していただきたい。

ラムサール登録湿地にも指定されているランハイ自然保護区



ランハイ湿地にある鳥の観察施設にて

ジュリア・マートン・ルフエーブルIUCN事務総長を迎え 生物多様性保全セミナーを開催

去る10月17日(水)、国際自然保護連合(IUCN)のジュリア・マートン・ルフエーブル事務総長をお迎えし、生物多様性保全に関するセミナーを開催しました。

今回のジュリア事務総長の来日を機に、企業はどのような形で生物多様性保全に貢献できるのか。あるいは、市民が生物多様性を身近なものと感じるためにはどのような方策があるのかについて、講演や鼎談、会場との意見交換を通じて議論しました。

※紙幅の都合で、IUCN日本委員会のご報告ならびに鼎談は掲載できませんでした。お詫び申し上げます。

はじめに

国際的な課題としての 生物多様性保全

本年度開催されたハイリゲンダムG8サミットをはじめ、国連やさまざまな国際会合で、生物多様性保全について議論されるようになってきた。来年も、洞爺湖サミットはじめ、重要な国際会議が数多く開かれる。さらに2010年には、名古屋での生物多様性条約締約国会議(CBD)開催が有力視されるなど、生物多様性保全は世界的に最重要課題となっている。

【2008年度の主な国際会議の開催予定】

- 5月 CBD(ドイツ・ボン)
- 7月 洞爺湖サミット(日本・北海道)
- 10月 IUCN世界自然保護会議(スペイン・バルセロナ)
- 11月 ラムサール条約締約国会議(韓国・プサン)

セミナー概要

●講演

「生物多様性保全における
これからの日本とIUCNの役割」
国際自然保護連合(IUCN)事務総長
ジュリア・マートン・ルフエーブル氏

●報告

「NGOネットワークを通じて、
生物多様性保全に貢献する」
日本自然保護協会 国際担当 道家哲平氏
「日本経団連自然保護協議会・基金の
取り組み」
日本経団連自然保護協議会 谷口雅保

●鼎談

<登壇者>

IUCN事務総長
ジュリア・マートン・ルフエーブル氏
世界自然保護基金ジャパン 自然保護室 次長
草刈秀紀氏
日本経団連自然保護協議会 顧問
真下正樹

〈講演要録〉

生物多様性保全における これからの日本とIUCNの役割

国際自然保護連合(IUCN)事務総長
ジュリア・マートン・ルフエーブル

●生物多様性保全と生物多様性条約

Biodiversityは、さまざまな遺伝子、種、生態系から成り立つ生命の多様性という意味だが、これまでのアプローチは種の保全、保護区の設定という視点にとどまっていた。本来の生物多様性は、複雑に絡み合った社会的要因(農業や経済、知的財産、土地利用、貿易、森林など)の中で考えなければならない。大切なのは、自然資源と共に暮らしている人に、本当の便益をもたらさなければならないということだ。

IUCNは、国連世界自然憲章やワシントン条約、世界遺産条約、ラムサール条約、ボン条約などの策定に際してさまざまな支援活動を行っており、1992年の生物多様性条約策定でも貢献した。生物多様性条約では、生物資源の管理は当事国が主権を持つが、これを持続可能な方法で活用していく責任や生物多様性喪失の原因を速やかにつきとめる責任があることも規定している。

生物多様性保全について首脳会議で初めて言及されたのが、07年にドイツで開催されたG8サミットである。ポツダムイニシアティブは、生物多様性の喪失に関する世界的な調査を提言し、「我々は生物多様性保全と持続可能な利用が極めて重要だと強調したい。それは、生態系サービスの提供とグローバル経済への長期的な自然資源の供与の基礎である」

と述べている。

●人間が受ける生態系からの恩恵とは

すべての生態系は、人々の生活に非常に重要な貢献をしている。建物の材料や燃料、食料といった「財」の提供、あるいはサービスの提供である。例えば、マングローブは嵐から人を守り、きれいな水を提供している。また、空気や大気の調整もする。

05年に発表された「ミレニアム生態系評価」は、このような生態系サービスが脅威にさらされていると警告。その原因は、人間の社会・経済活動による環境の破壊や自然資源の過剰消費、さらに最近では気候変動によると言われている。生態系の危機は、国防やエネルギー、公衆衛生、教育と並ぶ重要な課題である。つまり、持続可能な環境への投資は、効率的かつ効果的な開発の手段であり、またそのことを人々に知らしめることが重要となるのだ。

●経済界が果たすべき役割とその効果

経済界は率先して環境保護に携わり、持続可能な方法で自然資源を利用する努力をしなければならないが、その際、日本経団連自然保護協議会は非常に重要な役割を担うことになるだろう。

近年、より多くの企業が、自然資源の持続可能な利用を企業活動の原則として適用するようになってきた。企業は環境に配慮し、きちんとリスクを管理すれば、新しい投資機会を得ることができる。つまり、消費者は環境配慮型の商品を求めるようになっているので、売上



講演するジュリア・マートン・ルフェーブルIUCN事務総長



鼎談の様子。写真左より、真下正樹・日本経団連自然保護協議会顧問、ジュリア・マートン・ルフェーブルIUCN事務総長、草刈秀紀・世界自然保護基金ジャパン自然保護室次長

増のチャンスが見込める。事業活動でも、市民社会の課題を解決すれば、倫理的に大きな役割を果たすことができる。自身の会社に誇りを持つこと自体、人材確保に大いに有利に働くはずだ。政府の規制や社会の圧力に先んじた行動を取ることができるし、資源の効率的な利用や廃棄物・汚染物質の適切な処理・管理はコスト削減につながり、融資も受けやすくなる。そのために、IUCNは経済界とのパートナーシップを構築していきたいと常に考えている。

●生物多様性喪失が生態系に与える影響

私たちは、生物多様性とそれが直面する脅威をどこまで理解しているのだろうか？ 残念ながら、ほとんど理解していないと思われる。

IUCNは過去58年間、毎年、絶滅危惧種のレッドリストを出しているが、少なくとも1万6300種が絶滅の危機に瀕していることが判明した。約4000種はデータ不足によって現状を把握していないが、脅威にさらされていると予測される。カメの50%、カエル類の33%、哺乳類の25%、鳥類の12%が、近い将来、高い絶滅の危機にさらされるだろう。今年、初めてサンゴ礁がレッドリストに登録された。

単に記録を取り、特定の種の在・不在を確認するだけでは不十分で、環境管理上の決定も下せない。我々は、他の種との関連性や潜在的利用価値、便益、経済価値、あるいは特定種が生態系の中でいかに位置付けられ、機能しているのかを知る必要がある。大多数の生態学者は、「ある程度の数の種が生態系の中にいないと、生態系が一定のリズムで機能

できない。より多様な生物種がいなければ、生態系のプロセスを継続したり、環境変化を乗り越えていくことはできないだろう」と予測している。

●2010年に向けて我々がなすべきこと

IUCNは、生物多様性保全を環境保護のメインテーマとしたいし、皆様にもそういった認識を共有してもらいたいと考えている。

農業や医薬、観光業は自然の恵みや文化の多様性に依拠しており、世界貿易の4割が生物多様性に根ざした商品である。我々は生物多様性に依存していることに気づくべきであり、生物的基盤を維持しながら、ビジネスでも成功するよう投資機会を見つけていかなければならない。生物多様性を社会経済の開発につなげていくには、政府や研究者、民間ボランティアによる長期的な支援活動が必要となる。どの地域にも固有の課題があるので、解決策もそれに合わせてカスタマイズしなければならない。

一般的には、次のような活動が必要となるだろう。国や地域ごとの保全戦略を策定し、経済政策の一環として生物資源をコミュニティレベルで守ることを盛り込む。国家予算にも生物多様性保全の重要性を反映させ、経済との連携を編み出すことである。

また、気候変動における「スターン・レビュー」と同様のものが、生物多様性保全にも必要となるだろう。つまり、生物資源の対価を計れるようにすること、国のニーズに合わせてシステムを作ることが重要で、生物資源の喪失がどれだけのコストになるか試算し、その上で

持続可能な開発に向けて新たな道を切り開くことだ。その際は、地域コミュニティが立脚する生物多様性と経済活動の双方がプラスとなる方法を考えなければならない。

生物多様性はIUCNの中心的な課題であるが、気候変動や貧困、福祉、エネルギー、経済等の問題にも対処していきたいと考える。異なる分野での活動は生物多様性の課題を浮き彫りにするだろうし、逆に自然資源をよりよく管理できれば、他の分野にもプラスに働けよう。

IUCNは、種の情報の提供や保護地区の分類基準の作成など、地域コミュニティや地方自治体が抱える問題を、研修会やキャパシティビルディング、認知向上プログラム等で支援していきたい。地域、国、そして世界全体に働きかけるため、法整備の支援を行っていく。また、来年のG8に向け、非公式な会合を開いたり、地域の準備会議を支援するなど各国政府のお手伝いをしたいと思っているし、市民社会や経済界にも技術的な援助を行いたい。日本は私たちにとって素晴らしいパートナーであり、手を携えて共通の目的・目標を実現したいと考えている。

私個人の目標としては、生物多様性に対する認識を高めること。2010年までに、この小さくてかわいそうな星の状態を良くすることだ。そして、2010年のCOP10を日本で開催し、生物多様性だけでなく、気候変動も絡めて取り上げていきたい。

求められる企業による取り組みと 主体間の連携促進

環境省中央環境審議会自然環境・野生生物合同部会において生物多様性国家戦略の見直しがまとまり、鴨下一郎環境大臣に答申されました。この答申を踏まえ、11月27日(火)に「第三次生物多様性国家戦略」が閣議決定されましたので、その概要をご紹介します。

生物多様性国家戦略策定の背景と沿革

生物多様性条約は1992年にリオ・地球サミットで採択され、3つの目的(生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、利益の公正かつ均衡な配分)と2010年目標(2010年までに生物多様性の損失速度を大きく低減させること)の達成を目指している。現在、同条約の批准国は190カ国あまりとなっているが、日本は93年に締結している。

国家戦略策定に関しては同条約6条に規定されており、我が国は95年に第一次国家戦略、02年に第二次国家戦略を策定。今回、5年ぶりの見直しを行うため、昨年から見直し作業が進められてきた。

昨年、ブラジル(クリチバ)で開催された第8回締約国会合(COP8)では、2010年目標を見据え、民間部門の参画に関する決議、具体的には①2010年目標達成に貢献するような自主的な活動を会合において報告すること、②経営方針や企業行動を条約の3つの目標に適合させること、③条約会合などに参加すること、が採択された。

また、2010年に開催されるCOP10は2010年目標の最終年であり、達成状況や以降の目標を決める重要な会合となるが、政府はこの会合を名古屋市に誘致することを閣議決定している。生物多様性から受ける恩恵が国家の安全保障に影響するとの認識が広まり、G8サミットや国連の場でも生物多様性保全が議題として取り上げられるようになってきている。

このような状況の中で、今回の国家戦略見直しが進められた。経済界からも大

久保尚武日本経団連自然保護協議会会長が委員として参画し、持続可能な地域社会の形成の重要性や企業の環境技術活用の必要性などを述べられた。委員会では、これまで3回の合同部会、6回の小委員会を開き、NGOや地方自治体、企業など関係者へのヒアリングやパブリックコメントの募集等を行い、答申をまとめ上げた。

第三次国家戦略における特徴

第三次生物多様性国家戦略は、前文と第1部「戦略」、第2部「行動計画」に分かれる。

第1部第1章は「生物多様性の重要性和理念」と題し、その重要性や理念を示すとともに、我々が日常の暮らしの中でどのような恩恵を受け、どうかかわっているのかを分かりやすく示している。これは、生物多様性という言葉が一般の人々に十分に理解されていない現状に配慮したもののだが、今後の具体的な活動の展開においても、その意義を知ることは重要だ。

第2章「現状と課題」では、生物多様性への3つの危機に加え、地球温暖化による危機に紙幅を割いている。また生物多様性の保全状況については、地方公共団体やNGOなどとともに、企業による取り組みや今後の期待などが盛り込まれ、多様な主体による協働の重要性が謳われている。

続いて第3章「目標」では、3つの目標を掲げ、生物多様性の保全と持続可能な利用を社会経済的な活動に組み入れるとしている。また、2010年目標の達成に向けて貢献していくことやそれ以降の目

標への貢献なども示している。さらに、100年後の国土のランドデザインを示し、里地・里山や都市のあり方について触れている。

第4章「基本方針」では、視点と戦略を明記。基本的視点としては、科学的認識の重要性や地域重視、さまざまな主体間の連携と協働が欠かせないこと、また社会経済的な仕組みづくりを挙げている。基本戦略では、まず生物多様性を社会に浸透させることを挙げ、特に企業の取り組みの指針となる生物多様性企業活動ガイドラインの作成を進めるとしている。次に、里山における人と自然の関係の再構築、生態系ネットワークの構築などが示されている。

第2部は、具体的な「行動計画」について記述されている。650の具体的施策について、さまざまな主体の自主的な活動、ならびに主体間の連携を促していくことが重要だとしている。国土空間の施策(広域連携施策と地域空間施策)として9項目、横断的・基盤的施策として7項目を明示している。

経済界としての今後の取り組み

今後、企業活動におけるガイドラインを策定し、具体的な方向を打ち出していく必要があるが、そのための協議に経済界として参画していく予定である。またこれらの行動については、全国民的な運動にしていくことが重要であると認識している。

次代を担う「人」を育てる教育と 社会貢献活動との連携

日本経団連自然保護協議会は、企業における環境教育の取り組みについて改めて議論・検討することを、本年度の重要課題の一つに挙げています。企業は持続可能な社会づくりが求められる中、どのような取り組みを行えばいいのか? 今回は、ESD(Education for Sustainable Development)の観点から考えてみることにしました。

※2007年9月27日、経団連会館クリスタルルームにて開催



壇上左より、阿部 治氏(ESD-J)、富沢泰夫氏(損保ジャパン環境財団)、宮本育昌氏(富士ゼロックス株式会社)、新田 均氏(地球緑化センター)

基調講演

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)の阿部 治代表理事ならびに事務局の佐々木雅一氏より、主にESDについてご講演いただいた。

ESDとは教育機関のみで行う教育ではなく、企業や行政も連携して「人づくり」に取り組む活動を指す。そうして形成される持続可能な社会は、「環境」「社会」「経済」のバランスが保たれている社会である。今、ESDを通じた人材育成が注目されているのは、主体的に問題に取り組む姿勢が求められ、「人」が変わらなければ「社会」も変わらない現実があるからである。

では、企業がESDに取り組む目的はどこにあるのだろうか。それは、環境や社会貢献の部門だけでなく、社員一人ひとりが主体的にCSRマインドを持つことにある。

とはいうものの、いざ企業がESDに取り組もうと思っても、どのようにアプローチしていいのか分からない。パネルディスカッションでは、具体的な取り組みを3事例で紹介いただいた。

社員が地域活動に主体的にかかわる 富士ゼロックスの「端数倶楽部」

富士ゼロックス株式会社では、社員によるボランティア団体「端数倶楽部」が、1991年に生まれた。社員が会員となり、給与や賞与の100円未満の端数や1口100円の任意額を拠出する。集まった資金はボランティア団体や福祉施設に寄付され、社員自らもボランティア活動に励んでいる。

「端数倶楽部」の特徴は、寄付先の選定が会員で構成される「端数倶楽部運営委員会」によって決定されること。自らが選定に携わったプロジェクトなので、社員に

主体性や継続性が生まれ、地域に密着した人づくりや社会づくりに貢献できる。さらに、委員会等への参加は業務の一部と認められており、業務外で打ち合わせする負担も軽減される。

地域のESDをサポートする 「人材育成」と「人材協力」

地域でのESD活動は、地元NPOなど少ない人員と資金によって支えられているのが現状だ。持続可能な教育活動とするため、損保ジャパン環境財団では「CSOラーニング制度」を展開している。

「CSOラーニング制度」とは、大学生・大学院生をCSO(Civil Society Organization: NGO/NPOと同義)に8カ月間派遣し、社会体験の場を提供する仕組みである(詳細は本誌21、22ページ参照)。受け入れるCSOにとっては、マンパワー支援となる。企業が学校やCSOと協働し、人材育成に取り組んでいる。

また、地球緑化センターが行う人材協力活動「緑のふるさと協力隊」も、マンパワー支援という点では同じ。ここでは、学生に限らず、18歳から40歳まで参加資格がある。選ばれた隊員は、地域活性化を目指す地方自治体に1年間派遣され、「農山村で生きる」ことについて学ぶ。

このように、ESDにはさまざまな取り組み方がある。「誰かがやる」という認識を捨て、皆ができることをやる——この意識を定着させるのが環境教育だ。今後も日本経団連自然保護協議会では、企業における環境教育のあり方を検討していきたいと考えている。

去る10月29日(月)、日本環境教育学会によって、田んぼをテーマとする国際会議「田んぼ国際環境教育会議」が開催されました。本会議で実行委員長を務めた湊 秋作氏に、環境保全あるいは環境教育の場としての「田んぼ」の意義と役割、本会議での収穫と今後の展望などについて、寄稿していただきました。

※2007年10月29日(月)午後1時～6時、日本経団連会館にて開催

■背景とビジョン

地球的な環境危機の進行は、日本各地の海・浜・森・田んぼなど地域の環境の改変・破壊と平行して進んできた。それは、生物(人)の存在の基盤を蝕む“生態的環境”の破壊と同時に、人の子が体を存分に動かし、不思議の発見に喜びながら、豊かにのびのびと育っていく“教育環境の場である自然”の破壊でもあった。

それらの危機に対して、生物多様性の保全、環境保全策の開発、環境教育の推進および持続可能な社会のための教育などが、国内外で胎動している。この動きに共通に必要なキーワードが「社会化」である。誰も

協会、(財)日本環境教育フォーラム、(財)世界自然保護基金ジャパン、環境省が加わってくれた。また、キヤノン(株)、積水化学工業(株)、(株)損害保険ジャパン、大成建設(株)、トヨタ自動車(株)、日本電気(株)、(株)アレフの各社に協賛していただき、会議は開催された。

■田んぼ国際環境教育会議の開催

田んぼ国際環境教育会議は3部構成で、第1部は日本から4名の発表、第2部はアジアから3名の発表、第3部ではパネルディスカッションを行った。

【第1部の発表】

農村環境整備センターの加納麻紀子氏は

田んぼ国際環境教育会議

～田んぼは環境教育、生物多様性、持続可能な社会の場～

田んぼ国際環境教育会議実行委員長
日本環境教育学会、キープ協会
湊 秋作

が、どこでも、環境保全や環境教育に参画することが成功の「鍵」となるからだ。

そんな中で、日本環境教育学会では「田んぼ」に焦点を当てた国際会議を日本経団連自然保護協議会、農村環境整備センター、キープ協会、NPO田んぼと、これまで一緒に仕事をするのなかったさまざまな組織、人々と共に開催した。

ビジョンは次の3点。①田んぼは自然、文化、社会、経済を包含するので、田んぼを環境教育の場として提示し、アジアと日本との相互交流を深める。②多様な生物が生息している田んぼを環境保全の場として位置付け、アジアと日本から田んぼの保全的役割を提示する。③田んぼが“持続可能な社会”の象徴の一つであることをアジアモンスーンから世界に発信する、である。

このビジョンに、後援者として、(社)日本経済団体連合会自然保護協議会、(社)農山漁村文化協会、世界銀行、(財)日本自然保護

1999年から展開する「田んぼの学校」の取り組みを紹介。日本電気(株)の宇郷良介氏は、「社員の環境への意識改革」「事業革新」「地域への貢献」を目的として、休耕田の再生から稲作、酒造りまでの自然体験参加型の環境教育を紹介された。積水化学工業(株)福井喜久子氏は、「社員の環境意識の向上」「人づくり」「自然保護」の視点で、田んぼを環境教育実践の場として捉え、生き生きと楽しむ社員の活動を紹介。NPO田んぼの岩淵成紀氏は、田んぼの生物調査と「冬・水・田んぼ」が環境保全と環境教育につながることを提唱された。

【第2部の発表】

ネパールから参加した(株)アレフのダナパティ・ヌーパネイ氏は、学校そのものを建設する活動の中での稲作やオーガニックな学校教育のモデルを報告された。韓国の洪淳明氏(ブルム農業高等技術学校元校長)は、生態の相互依存性を生かす農業は平和の基

本であり、農村と都会が連帯して自然を生かし、利益社会を経て共生社会を目指すべきであるなどと報告された。台湾の周儒氏(国立台湾師範大学)は、米の卸会社が行っている有機農法の重要性を知らせる活動について報告された。

【第3部：パネルディスカッション】

まず筆者(湊 秋作)が、田んぼの環境保全における意義と田んぼの役割、および田んぼでの環境教育の方法を総覧し、続いて日本経団連自然保護協議会の真下正樹氏が経団連の環境への取り組みを発表した。その後、「環境と共生できる人を育てるには」「田んぼの多様性を高めるには」「持続的な農業を発展させるには」「アジアモンスーンで田んぼ活動を担っている人々を連携させるには」についての論議。パネルディスカッション後には懇親会が催された。

■本会議における5つの収穫

今回の会議では、以下のような「収穫」があった。第一に、田んぼには「環境教育的役割」と「環境保全的役割」があることを、日本とアジアに知らせる「狼煙」を上げたことである。これまで考えられてきた田んぼの役割(食料生産の場、保水、稲作文化を伝える等)に加え、これらの役割を提唱できたことは、身近な田んぼへの見方を変える第一歩となった。

第二には、未来への可能性を感じたこと。これからの地球を守るには、環境教育の発展と生物多様性の保全が必要だが、その場としての「田んぼ」の可能性を多くの人が感じることができたことである。

第三は、多様な人々や組織とスクラムを組めたこと。今回の会議は、これまで共に連携することのなかった企業と学会、NPO、行政、民間、自然保護団体、環境教育団体、出版社、世界銀行など多様な組織が「田んぼ」を旗印とし、共働きの開催することができた。環境教育や環境保全は、誰もが参画できるように「社会化」することが成功の鍵と

なる。今回の会議でさまざまな組織がスクラムを組めたことは、未来へのパワーとなる。

第四は、企業が参加したことである。社会の最小単位は家庭で、家庭が変わることは、社会を変える原動力となる。日本では家庭の構成員である夫や妻が企業で働いているので、その社員の環境認識や行動が変わることは、CSR的に価値があるだけでなく、家庭から社会を変えていく流れとなる。その意味で、企業や日本経団連が今回の会議に参画したことは、「社会化」にとって価値のある一歩なのだ。

第五は、日本とアジアの人々が田んぼをテーマに出会えたこと。それぞれの地域や国における「田んぼ」での現実と活動を知ったことは、刺激となり衝撃ともなって、共通性と多様性を認識することができた。

■今後の課題と展望

本会議は、3年連続して開催していく。そこでこの成果と課題を踏まえ、次のように未来につなげたいと考える。

1. 田んぼでの環境教育と生物多様性の実践を提唱し、多様な人々とのスクラムを進める。稲作を行っている農業者の参加を得ていくことも必要不可欠である。
2. アジアでの田んぼにかかわる活動の現状を知り、交流すること。アジア各地域の田んぼにかかわる生産、自然、文化、社会についてさらに調べ、伝え合い、お互いに知る必要がある。比較は、理解をより深めることにつながる。
3. 日本とアジアから、環境教育の哲学、具体的な考え方、方法論を田んぼを通して提唱したいと考える。田んぼ自体が連作可能な持続可能な生産の場であり、アジアモンスーン特有のものである。これまでの西欧型の環境教育の良いところを学びつつ、アジア型・日本型の環境教育を田んぼから創り上げることは、今後の環境教育の発展に寄与するものと考えられる。



197名の参加者を集めて開催された「田んぼ国際環境教育会議」



ネパールから参加したダナパティ・ヌーパネイ氏による報告



湊 秋作氏が、環境保全と環境教育における田んぼの役割を説明



田んぼを舞台に活動している事例を紹介するコーナーも設置

4. 森と田をつなげること。日本やアジアの陸上の緑は、多くは森と田から構成されている。従って、これらを共に守ることは、自然と生物多様性を守ることにつながり、さらに、人々を守ることにつながる。森と田をつなげながら、共に守る施策や方法論を考え、提示していくことが重要である。

さらに将来は、田んぼから生物多様性と環境教育を担う農業のあり方を考察するステップが必要となってくるだろう。なぜなら、それは人類の存亡を担う一つの鍵となるからだ。

テレビ会議セミナーを世界銀行情報センターと共催

2007年8月10日(金)、日本経団連自然保護協議会は、世界銀行情報センター(PIC東京/東京・千代田区)との共催で、テレビ会議セミナー「環境教育とエコツーリズム～カンボジアの自然保護団体 Mlup Baitongの経験～」を開催した。

当協議会は、昨年10月よりPIC東京にて、KNCFが支援するNGOのパネル展を毎月共催し、自然保護について学ぶ場を提供している。今回のテレビ会議セミナーもその一環であり、海外で活躍する現地NGOの活動を知ってもらおうと、開催に至った。

世界銀行は世界の主要都市に事務所があり、事務所間をテレビ会議ネットワークでつなぐことができる。今回は、東京事務所とカンボジアのプノンペン事務所を結んだ。日本側は企業やNGOなど約30人が集まり、カンボジア側は現地で環境教育や住民ベースのエコツーリズムの普及に取り組むMlup Baitongが参加した。

協議会からの挨拶の後、Mlup BaitongのSim Kong氏より、団体の概要やKNCFが支援してきたキリロム国立公園での環境教育、エコツーリズム、学校エコクラブの結成などについて、ご報告いただいた。現場で苦労した体験、困難を克服した時の喜びなど、報告書では表現しきれなかった思いが伝わったのは、テレビ会議ならではの醍醐味ではないだろうか。

後半は、日本側参加者とMlup Baitongで意見交換を行った。協議会は、03年に大久保尚武協議会会長を団長とする視察団を現地に派遣しており、この視察に参加した数名は、久しぶりの再会となるSim Kong氏と旧交を温めた。一方、Mlup Baitongは日本企業が取り組む自然保護活動に興味があり、どうすれば日本人観光客を現地のエコツアーに集客できるかなど、議論を深めた。

協議会としてテレビ会議を通してのセミナーは初めての試みであ

ったが、成功裏に終えることができた。日常の業務では交流が難しい者同士が顔を合わせ、意見交換ができたことは、参加者それぞれにメリットがあった。特に、すべての現場を訪問できない協議会にとっては、お互いの顔を見ながら支援先NGOの活動状況が確認でき、非常に有益であった。

今後も協議会とPIC東京は、国内NGOの活動を紹介するパネル展を継続するとともに、第2回テレビ会議セミナーの開催に向けて努めていきたい。



東京とプノンペンを結んで行われたテレビ会議セミナーの様子



Mlup Baitongの活動地・キリロム国立公園を訪問した2003年の視察ミッション

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

日本経団連自然保護協議会事務局
TEL:03(5204)1697 FAX:03(5255)6367

大久保尚武会長がメルケル首相来日記念シンポジウムにパネラー参加

去る8月31日(金)、アンゲラ・メルケル独首相来日記念シンポジウム「環境から社会をどう変えるか〜ジャパンモデルを目指して」(主催:毎日新聞社、(財)稲盛財団)が開催され、日本経団連自然保護協議会の大久保尚武会長がパネラーとして参加した。

大久保会長は、人口減など日本の置かれている特殊な社会状況、ならびに今や企業は環境・自然との関係抜きには存在できないことを説明。独自の先行モデルが必要だとし、科学技術を活用して自然循環資源を使う自然共生循環型モデルを提案。さらに、水、森、工

ネルギーなど多面的な自然共生循環社会を提唱された。

パネルディスカッションでは、行政、NPO、企業、研究者等それぞれの立場から、パートナーシップや生活者の意識変革の重要性などが指摘された。

続いて行われたメルケル首相の講演は「環境保護とグローバリズム」と題して、技術によるチャンスの拡大、再生可能エネルギーの開発・利用の重要性、温室効果ガスの削減数値化目標、ドイツにおける環境保護政策の現状等について述べられた。

国連環境計画と懇談

去る9月27日(木)、日本経団連自然保護協議会の企画部会は、国連環境計画(UNEP)アジア太平洋地域事務所次長の西宮 洋氏との懇談を行った。西宮氏からは、UNEPの取り組みや生物多様性保全の課題、2010年開催の生物多様性条約締約国会合(COP10)に向けたUNEPと当協議会ならびに企業との協働等についてご報告いただき、意見交換を行った。その概略は下記の通り。

1. バイオ燃料の開発によって、特に熱帯林の減少が深刻な事態となっている。有機廃棄物の徹底利用や既存開発地の利用促進などの施策を実施し、森林の減少を食い止めることが肝要。
2. 生態系サービスの価値評価とその重要性に対する認識が不十分。

分。生物多様性の消失に起因する経済的損失についての認識を徹底する必要がある。

3. このような問題への対応のためには、行政、NGO、企業など、さまざまな主体間の連携を押し進めなければならない。
4. COP10が開催される2010年は、「2010年目標」の最終年であるとともに、「国際生物多様性年」でもある。今後はCOP10に向けて具体的な取り組みを始めていくことが重要であり、当協議会や企業との協働で、生態系サービスの価値評価への認識を高めるための啓発・普及活動、あるいは活動事例の紹介、キャンペーンや協働プロジェクトなどを実施し、その成果をCOP10で報告できれば素晴らしい。

緑の東京10年プロジェクト

日本経団連自然保護協議会の企画部会において、東京都が進める「緑の東京10年プロジェクト」について、都環境局より基本方針、事業概要のご説明をいただくとともに、企業による協働について意見交換を行った。

東京都では、今後10年間で街路樹を100万本に倍増させる、神宮の森など緑の拠点を結んで緑のネットワークを充実させる、さらにお台場沖の人工島に「海の森」を造る等を計画している。そのため資金は、広く個人や企業から協賛を募るとし、都民あげて緑のム

ーブメントを展開していく予定である。特に「海の森」については、ゴミと残土で埋め立てられた島を循環型社会のシンボルにしたいと考えている。

先ごろまとめられた第三次生物多様性国家戦略にも都市における緑地の保全・確保の必要性が記されており、当協議会としてもその重要性を認識し、企業参加を支援していく予定だ。

「海の森」で松苗を植樹



ご寄付を いただいた 皆様

2007年10月31日現在

2006年4月～2007年10月にご寄付をいただいた
法人・個人は以下のとおりです(順不同、敬称略)。

法人寄付

愛三工業(株)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)
アイシン精機(株)
アクセンチュア(株)
曙ブレーキ工業(株)
旭化成(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
あすか製薬(株)
アツギ(株)
株ADEKA
株アドランスホールディングス
株穴吹工務店
株アルプス技研
株アルフレッサホールディングス(株)
安藤証券(株)
株飯田産業
イオンデライト(株)
株イオンファンタジー
株伊勢半
伊藤忠商事(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
稲畑産業(株)
イビデン(株)
株インテックホールディングス
エー・ウォーター(株)
エーザイ(株)
株エーワン精密
SMK(株)
SGホールディングス(株)
NECフィールディング(株)
NOK(株)
荏原実業(株)
株荏原製作所
大分キャノン(株)
大分キャノンマテリアル(株)
大阪製鉄(株)
大阪トヨタ自動車(株)
王子製紙(株)
株オーディオテクニカ
株大林組
沖繩電力(株)
尾崎商事(株)
株オハラ
株オリバー
株オンワード樺山
花王(株)
科研製薬(株)
カシオ計算機(株)
鹿島建設(株)
片岡物産(株)
株加藤製作所
株角川グループホールディングス
株加ト吉
かどや製油(株)
株カネカ
株上組
カルビー(株)
キッコーマン(株)
株紀伊國屋書店
キャノン(株)
キャノン化成(株)
キャノン電子(株)
キャノンファインテック(株)
キャノンプレジジョン(株)
キャノンマーケティングジャパン(株)
京セラ(株)
共同印刷(株)
株共立
株協和エクシオ
株協和発酵工業(株)
極東貿易(株)
キリンホールディングス(株)
クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)
株熊谷組
栗田工業(株)

栗林商船(株)
株クレディセゾン
黒田電気(株)
グンゼ(株)
KYB(株)
株高知銀行
株コーエー
国際石油開発帝石ホールディングス(株)
ココヨ(株)
小島プレス工業(株)
小林製薬(株)
株小松製作所
佐世保重工業(株)
沢井製薬(株)
三機工業(株)
株サンゲツ
山陽特殊製鋼(株)
株シーイーシー
株ジェイティービー
株ジェイテクト
株資生堂
シチズンホールディングス(株)
澁谷工業(株)
清水建設(株)
株ジャステック
株住生活グループ
昭栄(株)
株ショーワ
新光証券(株)
株シンシア
新日本石油(株)
新菱冷熱工業(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友電気工業(株)
住友ベークライト(株)
住友三井オートリース(株)
住友林業(株)
株スリオンテック
セイコーインスツル(株)
セイコーエプソン(株)
積水化学工業(株)
セキスイハイム中国(株)
セキスイ保険サービス(株)
セコム(株)
株セブン&アイ・ホールディングス
セメダイン(株)
センコー(株)
千住金属工業(株)
センチュリー・リーシング・システム(株)
全日本空輸(株)
総合メディカル(株)
ソニー(株)
ソニー生命保険(株)
株損害保険ジャパン
第一三共(株)
大王製紙(株)
株大気社
株大京
大成建設(株)
大東紡織(株)
大同メタル工業(株)
株ダイドーリミテッド
太平洋工業(株)
大豊工業(株)
大和ハウス工業(株)
高砂熱学工業(株)
武田薬品工業(株)
株竹中工務店
株武富士
株タチエス
立山科学工業(株)
田中貴金属工業(株)
田辺三菱製薬(株)
株タムラ製作所
テック(株)
中越パルプ工業(株)
株中電工
株土屋組
TIS(株)
株ディーエイチシー
TFPコンサルティンググループ(株)
TCM(株)
帝人(株)
株ティアド
株テーオーシー
テルモ(株)
電源開発(株)
株デンソー
株電通
テンブスタッフ(株)
株東海理化電機製作所
株東京エネクス
東京海上日動火災保険(株)

東京ガス(株)
東京電力(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨベツ(株)
東京貿易(株)
株東京放送
東光(株)
株東芝
株東北新社
株東陽
東洋鋼板(株)
東レ(株)
トーア再保険(株)
株ドクターシーラボ
凸版印刷(株)
株巴川製紙所
トヨタ自動車(株)
株豊田自動織機
トヨタ車体(株)
豊田通商(株)
豊田鉄工(株)
トヨタ紡織(株)
島居薬品(株)
長瀬産業(株)
株永谷園
中日本高速道路(株)
株中村自工
株なとり
ナプテスコ(株)
ナラサキ産業(株)
南国殖産(株)
ニチアス(株)
株ニチベイ
株ニチレイ
日揮(株)
株日建設計
日産自動車(株)
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
株日清製粉グループ本社
日神不動産(株)
日清紡績(株)
日東電工(株)
株NIPPPOコーポレーション
日本瓦斯(株)
日本金属(株)
日本ハム(株)
日本オーチス・エレベータ(株)
日本カーボン(株)
日本ガイシ(株)
日本紙パルプ商事(株)
日本金属工業(株)
日本原子力発電(株)
日本コカ・コーラ(株)
日本コムシス(株)
株日本情報センター
株日本触媒
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙(株)
日本製紙連合会
日本綜合地所(株)
日本大昭和板紙(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本テトラパック(株)
日本電気(株)
日本農産工業(株)
日本ヒューム(株)
日本ペイント(株)
株日本マクドナルドホールディングス(株)
株日本モレックス(株)
株ノーリツ
野村アセットマネジメント(株)
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
浜松ホトニクス(株)
株ハレスホテル
バンクテック・ジャパン(株)
株バンダイナムコホールディングス
阪和興業(株)
久光製薬(株)
日立キャピタル(株)
日立金属(株)
株日立国際電気
株日立製作所
株日立総合計画研究所
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
株日立ハイテクノロジーズ
ビューラー(株)
ヒロセ電機(株)
フナック(株)
フィリップ モリス ジャパン(株)
福島キャノン(株)

藤倉化成(株)
富士港運(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
株フジテレビジョン
富士電機ホールディングス(株)
富士フィルム(株)
富士屋ホテル(株)
芙蓉総合リース(株)
プリマハム(株)
古河電気工業(株)
平和紙業(株)
ベリングポイント(株)
株ホギメディカル
北越製紙(株)
株ポニーキャニオン
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
松下電器産業(株)
松下電工(株)
丸八倉庫(株)
丸紅(株)
美樹工業(株)
三島製紙(株)
三井精機工業(株)
三井物産(株)
三井ホーム(株)
株ミツウロコ
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
株三菱東京UFJ銀行
三菱東京UFJ信託(株)
株武蔵野化学研究所
株メイテック
森永製菓(株)
森永乳業(株)
株ヤクルト本社
株山武
株山田洋行
株ヤマノホールディングス
ヤマハ発動機(株)
ユアサ商事(株)
株ユーエスシー
有機合成薬品工業(株)
ユニ・チャーム(株)
吉野石膏(株)
ライオン(株)
株リコー
株菱食
菱洋エレクトロ(株)
株リンクレア
リンナイ(株)
レンゴー(株)
株WOWOW

〈ビッグフットフォレストクラブ〉
株アールシーコア
株ビッグフット山崎
株後藤建築
株ビッグフット秀和
株ビッグフット高勝
株ウッドハウス
株ビッグフットL
株藤栄住宅
橋本建設(株)
西永建設(株)
長電建設(株)
株ビッグフット信州
株ビッグフット岐阜
株ビッグフット東海
株高橋建築
株ビッグフット京神
株ビッグフット瀬戸内
新生建設(株)
株BESS福岡
株アービスホーム
ビッグフット互助会

〈その他〉
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)
三菱UFJ銀行ボランティア預金寄付
UFJニコスわいわいプレゼント
株式会社ジェーシービー法人カード
(財)トラスト60
サポテンクラブ
積水化学自然塾
積水化学社員とOBの富士山クッキング活動ボランティアスタッフ一同
福島工業(株)
リリカラ(株)東京ショールーム
日本経団連政策勉強会
LINDA HOUSE

個人寄付

安形哲夫
秋谷淨恵
秋山 寛
浅海直樹
浅沼健一
足助明郎
阿比留 雄
荒木隆司
安藤重寿
飯田吉平
井奥博之
生田和正
池田彰孝
石井 勝
石井克政
石坂芳男
石塚義和
泉山 元
市田行則
市野紀生
市橋保彦
一丸陽一郎
出光 昭
伊藤謙介
井植 敏

岡本 晋
岡本康男
小川智子
興津 誠
奥田 碩
小椋昭夫
小澤忠彦
之葉 啓一
小山村浩定
加賀美園博
影山嘉宏
梶井英二
春日川和夫
片岡文治
勝俣恒久
勝見茂登
加藤光久
加藤順介
金井佐知子
金子達也
河上清峯
川上 博
川島吉一
木内 栄
岸 麿
木下盛好
岡村宏太郎

紀陸 孝
工藤高史
久保地理介
栗和田榮一
畔柳信雄
暮石 彰
古賀信行
小暮正彰
小島民生
小林秋道
小林栄三
小林 料
小林陽太郎
小吹信三
近藤忠夫
坂口美代子
佐々木真一
笹津恭士
佐藤寛文
佐藤正敏
佐藤茂雄
塩野元三
重久吉弘
重松 崇
柴田昌治
澁谷弘利
島本明憲

蛇川忠輝
十二町英之
末長範彦
末松哲治
鈴木 武
須藤誠一
瀬尾隆史
反町勝夫
高橋徳一
高橋秀夫
高原慶一郎
高山成雄
高山 剛
宝田和彦
瀧本正民
宅 清光
田口俊明
武内宏允
武田國男
武田忠憲
館 糾
田中久勝
田中 秀
田中清明
田中 泰
谷口雅保
玉井孝明

張 富士夫
土屋賢義
東剛 等
常盤彦吉
戸坂 馨
豊田章男
豊田英二
豊田章一郎
豊田一俊
鳥原光憲
長井鞠子
中川勝弘
中嶋洋平
永島陸郎
長野吉彰
長原萬里雄
永松惠一
中村守孝
中村公一
中村典夫
中矢義郎
仲山 章
夏川鐵之助
西尾進路
西川由朗
西堤 徹
西本甲介

二橋岩雄
丹羽宇一郎
野口忠彦
野島英夫
野見山昭彦
橋本 徹
長谷川閑史
八丁地 隆
ハットリトオル
服部哲夫
服部禮次郎
羽鳥嘉彌
花谷全康
堀 義一
早川 滋
葉山俊樹
原田武彦
榊田 靖
秀平政信
平島 治
平田為茂
福井喜久子
福井邦雄
福田美知子
古橋 衛
古谷俊男
フルヤヨシキ

前田又兵衛
牧田潔明
横原 稔
真下正樹
松井秀文
松本栄一
馬淵隆一
丸 磐根
三木繁光
見谷紘二
御手洗富士夫
宮崎総一郎
ミヤナガケイコ
宮原賢次
宮原成夫
宮本盛規
三吉 運
向笠慎二
村上仁志
村瀬治男
モリミヨカズ
森岡仙太
森 修
森 治男
諸江昭彦
安居祥策
柳井俊郎

山内康仁
山口憲明
山口政廣
山口謙吉
山崎啓二郎
山崎誠三
山崎 学
山路克彦
山田淳一郎
山田清實
山本 廣
山本 悟
横井靖彦
横田 昭
吉田 宏
依田 巽
若林 忠
若山 甫
脇村典夫
和田文彦
渡邊浩之
渡辺ミキ
渡 文明

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
川又義寛
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
斉藤 一
飯飼浩一
冬賀 理
石川裕美
石田良彦
小宮知幸
小曾根秀信
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
来城 徹
加瀬さおり
小山田伸治
神宮司綾子
河合 透
富山弘之
井手一孝
吉田忠利
田畑範行
蓮本千春
池松直文
平山敏郎
奥田健太郎
小杉 慎
原田喜秀
山田 浩
浦崎真人
庵原晃一
井上大輔
木村 伸
今田浩二
菊池祥一

内藤幸夫
鎌田大樹
鎌田 直
斉藤博明
安島礼子
瀬下未来子
山本健介
安田徹太郎
松本浩司
山下泉一
黒田祐子
田中直彦
作川憲一
跡路高弘
石谷川淳一
若林 桂
廣井裕治
平野 誠
記内良之
岡水裕次
佐藤領治
河野光邦
鎌田広道
田中恵美
千頭和正記
鈴木康史
廣田慎也
羽切 知
前田清一
熊倉規彰
仁保明美
後藤佳彦
佐藤友哉
伊藤孝行
森 康範
窪 太郎
高野幸一
川島幸一
鈴木浩二
大西曉子
生沼 玲
岡部正昭
栗崎一富
瀬川泰史
安原 愛
青木悦子

岩田晋史
斎藤幸一
柏谷陽子
熊谷 靖
佐々木政彦
高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
遠藤節郎
野村昌弘
青田文尚
菅野あや
亀川田達郎
林 章司
佐藤宏信
大坪由記子
佐々木啓太
小島 健
千葉蘭子
高橋茂男
八重櫻智則
鈴木成隆
佐藤 敬
渡邊有加
小林廣一
高野正広
長谷部徳明
小関直人
川原とつき
鈴木美奈子
歌丸美佳
杉本正洋
志田雄介
池亀靖史
神尾哲史
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
肥後健一
地引幸弘
佐々木 巧
菅野政仁
宗像智樹
長登直子
石森秀典
戸田充彦

半谷貴史
宮田直樹
蕪木利直
野崎儀憲
坂内惠子
杉山芳則
古塚直子
貴田 寛
蝦名敏之
小林崇史
力丸さゆり
石川美花
富山貴史
城坂賢一
大徳兼二
金澤真理子
近藤孝一
中島 健
井上広和
鈴木智史
近藤孝一
塚本 修
上原一代司
大内佳子
武井勇也
須藤 互
橋本時雄
齋藤理恵
土田千恵美
多田美奈子
目黒 博
星野文男
志五十嵐重春
西永 均
久司一隆
角田 俊
月林浩一
東 由香
浜尾睦子
坂野 理
入江光司
宮澤智子
宮入俊人
関 秀希
西沢研巳
有澤正秀

吉村 睦
西澤美輝
飯塚芳子
村井芳貴
高池晴彦
須田慎一郎
小山一幸
竹内成佳
桜井 浩
桜井静香
桃澤ひろ子
岡田曉彦
森本直也
竹内園子
山内新一
甲村一也
吉岡盛幸
伊藤真紀
小西賢介
山岸淳一
伊藤賢門
高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
園師隆之
高橋伸知
杉本一之
田中亜矢子
服部宏輔
薩田智記
清水 悍
内田信吾
宝木知代
後藤正明
伊藤妙子
松井昭二
野口伊八
富田篤人
宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
神野大輔
黒木崇司
小寺綺一郎
鷲見和広

鬼頭 忍
松井美樹
勝崎香奈
橋本好正
三井 健
石塚健一
清水文裕
木下朋子
筒井幹雄
小畑年範
田中琴美
常深雅子
大谷宏之
宮田貢次
斉藤康二
見崎義輝
梶田衣里子
村瀬敏彦
深田久美子
橋爪直栄
神田浩志
杉田麻由美
五藤啓介
平岡拓也
小池 卓
秋山周一
花田美樹
石川麻代
加藤祥二
中野聡子
片山祐美
沖 純一
橋本 慎
高岡博信
高橋裕和
山根清美
西井伸晃
森本真人
近藤美由紀
北村和士
渡辺恵三
松野 功
新井文夫
山崎眞佐子
澤 正明
樋ヶ毅彦

岩越興二
高田直司
北脇照樹
紺野風子
前田仁司
大藪史子
嶋田剛司
合田 智
川口真輔
樋本 隆
西本豊美
奈良 隆
中山 豊
中村聖史
古迫勝弘
上野山裕子
蟹江 保
高橋宏明
土肥恵子
塗田幸美
藤原照久
山谷泰司
芦谷志雄
平岡拓也
西脇雄生
山本景具
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
平尾ひろみ
成松繁樹
室山禎彦
井山良彦
浅野訓正
岡本尚久
田尻卓也
野崎建二
中村慎一郎
藤井祥子
田中達也
麻生高行
丸川雅紀
高橋 満
濱田美智子
久保田賢一
藤岡立志

大塚千春
石田真美子
下歩 一
菅野和昌
後藤和民
植田慎一郎
岡本輝与
中西康仁
河村秀樹
河村典子
末永雅夫
森重辰夫
小笠原武也
井本優子
飯塚 彩
緒方真一
中村光雄
吉成朝子
佐伯達矢
知古嶋達也
中村 光
小松美絵
中村章子
堤 稚桂子
岡田崇志
池田裕樹
八原正治
土肥 純
佐々木麗子
松尾英樹
上田里美
西本吉輝
丸塚雄三
谷口正博
谷口 賛
金丸三枝子
安藤弘二
谷口恵美
伊東伸尚
小濱千春
西久保智

From Editors

●「田んぼ国際環境教育会議」は、環境教育を議論するには真にふさしい題材だった。田んぼは生物多様性の宝庫という一面の過ぎるが、田んぼがそれに関わる多様な風土や地域社会を育んできたと考えれば深みが増す。生物多様性はとかく分かりづらいいと言われるが、多様な風土・風習など村や街づくりの形成にかかわっていることを例示すると分かりやすくなるし、市民の参加も得やすいであろう。よって、生物多様性の保全は、地域の風土文化や地域社会の多様性を尊重することから始めなければならない。(真下)

●ある政党関係者が「最近の政治家とマスコミの政策論議には、リアリティと政策効果へのイメージーションが欠けている」と苦言を呈していた。責任ある活動は、現場と適切な影響予測に根ざすところから始まるのではな

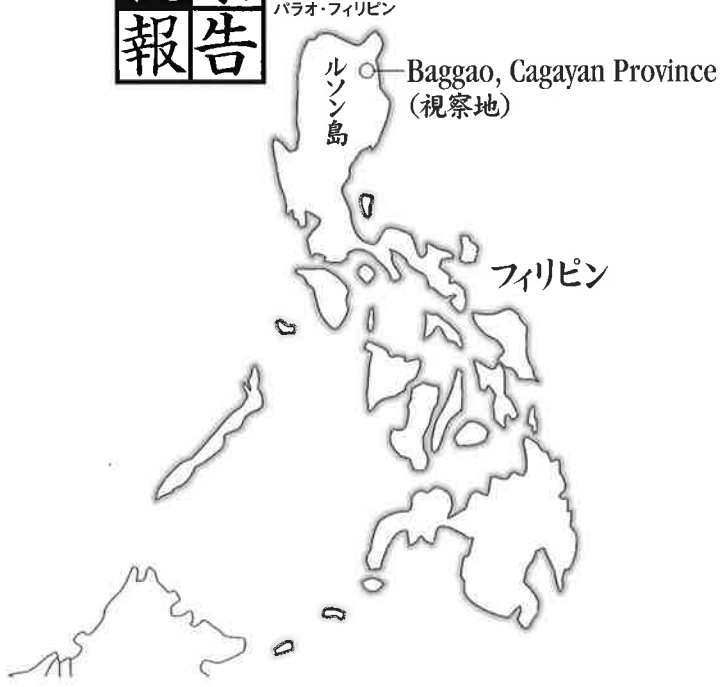
いか。(岩間)

●第三次生物多様性国家戦略が策定された。「生物多様性」の意味を知っている人は10%、言葉聞いたことがあると答えた人は30%とのこと。「生態系からの恩恵」が私たちの生活と密接につながっていることを感じている人はさらに少ないだろう。企業の方々はもちろん、もっと国民に知ってもらうための努力が必要だろう。(谷口)

●中国・雲南省では美しい棚田を見て、田んぼ国際環境教育会議ではネパール、韓国、台湾の稲作を知り、「CSOラーニング制度」の取材では脱穀に参加。大人になって初めて田んぼに触れ、今その多面的な魅力にはまっている。(佐藤)

視察報告

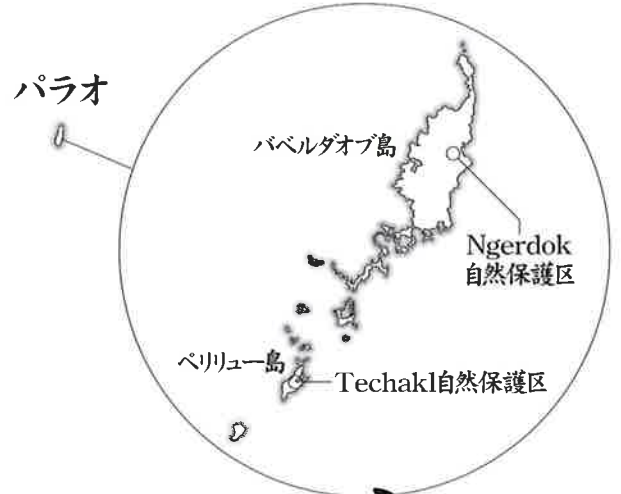
パラオ・フィリピン



日本経団連自然保護協議会事務局では、去る6月23～30日にわたり、パラオとフィリピンにおける自然保護支援プロジェクトの活動サイトを訪問しました。両国へは1990年代前半に現地視察を行っており、以降、パラオでは観光産業が発展してインフラ整備が進み、フィリピンでも経済が安定的に推移。恵まれた自然資源が、持続可能な経済成長と両立するためには、どのような活動が必要となるのでしょうか。

◎視察期間：2007年6月23～30日

◎文：日本経団連自然保護協議会 佐藤寛文



パラオ・フィリピン 支援プロジェクト視察記

■パラオの豊かな自然資源を守る

Belau Cares, Inc.

パラオに到着したのは、夜9時過ぎ。中心街に通じる道路には外灯がほとんどなく、辺りの景色がまったく分からない。翌朝、同じ道を通って初めて、海と森が織り成す雄大な自然を目の当たりにした。

パラオ経済は恵まれた自然資源の恩恵を受けて成り立っているが、経済活動が自然に与える影響が懸念され始めている。「Belau Cares, Inc.」はそんな自然の変化にいち早く気付き、自然資源の保全や管理の推進、植樹等に取り組んでいる。

■2つの自然保護区

NgerdokとTechaklの保全管理

Ngerdok自然保護区には、生物多様性豊かな固有種が生息する。しかし、保護区の資金源は入場料のみで財力は乏しく、管理するMelekeok州は荒れていく自然保護区を見守るしかなかった。

そこで、Belau Caresが2005年度にKNCFの支援を受け、動植物の調査や育苗圃の設置、住民や観光客への意識啓発活動に努めた。発行したポスターや小冊子は、保護区を訪れる観光客のモラル向上につながった。支援が終わった現在も、案内板や標識の作成、育苗圃で栽培した苗の植樹を継続している。

また、06年度にはNgerdokに続き、湿地とマングローブ林で構成されるTechakl自然保護区を保全した。マングローブ林には島固有種の鳥が生息する。Belau Caresが、地域レンジャーやコミュニティと連携して保全・調査・清掃活動を行った結果、管理計画が策定され、生息する動植物種の理解も深まった。しかし現在、ホテル施設を建設する計画が持ち上がっており、住民は一体となり保全に向けて動いている。

■周遊道路周辺での植樹活動

パラオ最大の島・Babeldaob島には、全長約90kmの周遊道路が建設されている。島内での

移動が便利になった一方で、樹木や植物がなぎ倒されてしまった。07年度は、地域住民を巻き込んだ植樹活動や景観回復に取り組んでいる。

筆者が訪問した時は、9月に実施する「植樹月間」の準備の真最中。地域住民を植樹月間に巻き込むための啓発活動、植樹に必要な苗作り、植樹予定地の調査を実施していた。植樹したココナツの木が景観を損ねたり、樹種によっては生態系を壊したりするなど、植樹自体が悪影響を与えることもあるため、調査は重要な基盤作りとなる。今後は関係省庁とも連携して、植樹活動への参加を広く促す予定である。

Belau Cares代表のBelhaim Sakuma氏は、今後も観光産業を振興しようとする国情の中で、「自然保護活動はどうあるべきか」を考えると信じ、「現存するパラオの自然資源は守るべき大切な宝である」ことを認識してもらうべく、今日も地域に密着した活動に取り組んでいる。



海の青さに魅了され、世界中からダイバーが集まる



経済的な理由から、焼畑農業を行わざるをえない現状



ほぼ毎日、CSFのスタッフがゲージのサンゴをブラシで磨く



昨年5月、CIスタッフがフィリピンワシを発見した地点



調査の際には、この川を渡る以外に道はない

■失われていく海の森・サンゴ礁

海の生物多様性を育むサンゴ礁は今、海面温度の上昇によって、サンゴの白化現象や広範囲な死滅が頻発する危機に陥っている。くしくも08年は「国際サンゴ礁年」であり、世界中でサンゴ礁を保全する活動が展開される。国際サンゴ礁年を来年に控えていることもあり、「パラオ国際サンゴ礁センター」と「Coral Savers Foundation (CSF)」を訪問することとした。

日本とパラオは、サンゴ礁保全の国際的枠組である「ICRI(International Coral Reef Initiative)」の事務局を05年より2年間共同で担当した。センターではFabian B. Iyar所長、Elbuchel Sadang財務大臣と意見交換を行い、国際サンゴ礁年を更りあるものとするため、ICRI共同事務局を終えた今後も、交流や協力を続けていくとの認識を深めた。

CSFはKNCFからの支援実績はまだないが、サンゴの移植・増殖の分野で革新的な進歩をもたらしたNGOである。傷ついたサンゴを陸でケアした後、海中のゲージに移す。ゲージではブラシを使ってサンゴを磨き、約3カ月後、ゲージから自然の海に移植する。驚くべきは、その活着率で、約90%にも達する。

しかし、パラオにおいてサンゴ礁保全に興味を持つ人はごく一部であり、状況は日本と似ている。多くの地域住民がサンゴ礁の生態系すら知らないまま、その破壊は着実に進行している。

■フィリピンの国鳥が

フィリピンから消える危機

フィリピンの国鳥であり、世界最大級のワシでもあるフィリピンワシが、深刻な絶滅の危機に瀕している。Conservation International(CI)では、フィリピンのシエラマドレ山脈北東部に生息するフィリピンワシについて調査・保全活動をしており、KNCFでも07年度にその活動をサポートしている。

野生のフィリピンワシを滅多に見ることができないほど数が激減した原因は、森林伐採にある。商業目的や地域住民の焼畑により、従来の原生林はわずか5%を残すのみとなり、生息地を失った。また、ブタや他の鳥などを捕獲するための罠に、誤って捕らえられてしまうケースも珍しくない。絶滅の危機に瀕しているが、地域住民の認識は乏しい。CIが地域住民に行った調査によると、78%の人が「見たことがない」「生息地についてよく知らない」と回答している。

フィリピンワシを取り巻く厳しい現状を学んだ後、CIのスタッフが昨年5月の調査でフィリピンワシを確認した地点を中心に、トレッキングリサーチを行った。途中、歩いて川を渡ったり、ぬかるんだ泥だらけの道を歩いたり、かなり険しい山道に行くこととなった。

道中、住民がトウモロコシを栽培するために、焼畑を行った痕跡が残っていた。フィリピンワシの生息地近くに住むコミュニティは、トウモロコシの収穫で生計を立てているため、森林が減少

している事実を分かっているが、経済的理由から焼畑農業を行わざるをえない。

今回のリサーチでは、残念ながらフィリピンワシを確認することはできなかった。CIでは、調査活動と並行して、住民の意識啓発活動や指導者の育成にも努めている。こうした活動が地域住民の理解につながり、森林資源を守るための持続可能な農法を考えたり、コミュニティ・リーダーが積極的に環境教育に携わったりと、行動に具体的な変化が起こっている。「分かっているが行動に移せない悪循環」に終止符を打てるのも、そう遠い未来ではないだろう。



「失った自然をどう取り戻すか」は、大切な活動だ。しかし、「今ある自然をどう保持していくか」はもっと大切だと、今回の視察で思った。経済成長や発展に伴う開発は、人が生きる上で必要となるだろう。しかし、もし自然が傷ついたら、傷を治す活動も必ず実施されなければならない。それは、例えば地域住民が周遊道路での植樹活動に参加したり、森林資源を守るために焼畑農業以外の農法を考えることだ。パラオやフィリピンでも草の根レベルから、現存する自然を守る取り組みが始まっている。こういった意識と活動を徹底することが、自然資源の保全と持続可能な経済成長との両立への第一歩になるのではないだろうか。



9月、たわわに実った稲穂が揺れる「ひょうたんぼ」

木を植えるより、木を植える人を育てる

株式会社損害保険ジャパン（損保ジャパン環境財団）

環境問題に取り組む若い力を育てる CSOラーニング制度

自然保護や環境保全を進めるために、企業自ら地域の人たちやNGOとともに積極的に取り組んでいる事例が増えてきました。

そのような企業活動の様子を現場に出向いて取材し、シリーズで発信しています。

今回は、損保ジャパン環境財団が取り組む「CSOラーニング制度」について、取材しました。

※取材：2007年10月6日、31日、日本経団連自然保護協議会事務局／佐藤寛文

損保ジャパンが取り組むCSR活動 ～「継続は力なり」

株式会社損害保険ジャパンは、損害保険会社として本業でのCSR活動の傍ら、3つの財団（損保ジャパン美術財団、記念財団、環境財団）において「全員参加、地道・継続、自主性」をモットーに、社員参加型の社会貢献活動を推進している。

1999年4月に設立された損保ジャパン環境財団は、時代とともに社会が求める活動や価値観が変化する中、地道かつ継続して、環境問題に取り組む人材の育成や環境保全に関する学術研究の支援、環境教育の振興に取り組んできた。そんな活動の代表例が、市民が環境問題について総合的に学べる場を提供する「市民のための環境公開講座」であり、今回取材した「CSOラーニング制度」である。

三者協働による 次代を担う学生の育成

損保ジャパン環境財団が取り組む人材育

成の柱が、「CSOラーニング制度」である。大学生・大学院生を環境分野のCSO（Civil Society Organization：NGO／NPOと同義）に8カ月間派遣し、社会体験の場を提供する。学生は、派遣先のCSOで専門知識を持つ職員と共に働き、多くのことを学び、次代を担う人材へと成長していく。一方、学生を受け入れるCSO側にとっては、貴重なマンパワーの支援となる。

●損保ジャパンCSOラーニング制度 損保ジャパン「2007CSRコミュニケーションレポート」P64より



※奨学金は、損保ジャパン社員の寄付による「損保ジャパンちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」を活用している。

CSOは学びの場を提供し、仲立ちをする環境財団はCSOとの連携を図る。また、環境財団は学生をケアし、1時間900円の奨学金を支給している（学生が通う大学がインターン活動を単位認定する場合は、奨学金は支給しない）。このように、「大学」「CSO」「損保ジャパン環境財団」の三者が協働し、環境問題に取り組む若い力を育てている。

縦と横に深まる 人と人とのつながり

2000年より東京で始まった「CSOラーニング制度」からは325名の卒業生が巣立っており、さまざまな分野で活躍している。卒業後も共に学んだ仲間との絆を絶やすことなく、同窓会を開くなどして、縦のつながりを大事にする。その縦のつながりは、卒業生が現役生をサポートする「チューター制度（＝後輩の世話役）」によって、世代を越えて深まる。また、同期としての横のつながりは、毎月開催される定例会で強くなる。

今年度は、69名のインターン生が4地区（関

東、関西、愛知、宮城)32団体に派遣され、日々奮闘しながら経験を積んでいる。筆者は10月31日の関東地区定例会取材したが、自主性・主体性・積極性が非常に重視されていた。

学びの共有の場が築く活動方針

定例会では、各々が派遣されているCSOでの活動や活動を通して学んだことを発表し、“経験”“気づき”“教訓”等を共有する。報告者は、アウトプットすることで“経験”が自分の「知識」となり、さらにはプレゼン能力も磨かれる。また、普段は別々のCSOで勉強しているインターン生だが、報告者の発表を聞くことで、自らの考えや価値観を磨いていくことができる。

当日は、3つのCSO「コンサベーション・インターナショナル」「バードライフ・アジア」「ジャパン・フォー・サステナビリティ」から報告があった。それぞれのCSOにおけるインターン生の取り組みは多種多様で、報告者が活動から学ぶこと・感じることもまたさまざまであった。これらの報告は、取材中の筆者が思わず聞き入ってしまったほど魅力的で、現役のインターン生にとってこの「学びの共有の場」が、いかに大切であるかが分かる。

また定例会では、今後の活動等も議論する。自主企画の立ち上げや発起人からの連絡方法など、いかに充実感と円滑さを両立させるか、意見が飛び交った。自分たちの活動方針を自らで話し合っ作り上げていく、その自主性・



関東地区の10月度定例会の様子

主体性・積極性が印象的であった。

3時間に及ぶ定例会の間、参加していた損保ジャパン環境財団の職員は、口をはさまず、成り行きを見守っていた。インターン生の表情は、職員の思いに応えるかのようにイキイキとしている。この活動が単なる「アルバイト」や「ボランティア1日体験」の域を超え、自分自身もCSOを支える財産の一つ「人財」であることを、皆は既に認識しているのではないだろうか。

ひょうたんぼで学ぶ自然農法

昨年より、関東での派遣先の一つである「アサザ基金」との協働で、田んぼ活動を展開している。田んぼが瓢箪のような形をしていることから名付けられた「ひょうたんぼ」は、茨城県石岡市に位置する。霞ヶ浦の水源でもあることから、無農薬の稲作を行っている。

筆者は活動の締めくくりである脱穀に、10月上旬参加した。秋晴れの下、汗を流して行う作業はとても心地よく、脱穀後に積まれた藁の上での日光浴は至福の時であった。今年の収穫量は昨年の約2.5倍の390kg。インターン生、同窓生、損保ジャパン職員、そしてアサザ基金職員の努力があったからこそこの数字である。

5月上旬、約30人が集まり、手作業で苗を一束ずつ植えていった。この時、縦・横をきっちりそろえて植えたことが、収穫量倍増の原点。6月、生えてきた雑草を、農薬を使わず、手や昔ながらの草取り機を使って取り除いた。5月に縦・横をそろえて植えたので、この草取り機がスムーズに入った。なおかつ早い時期に草取りをしたため、雑草の成長を抑えることができた。そうして黄金色に輝く稲穂が垂れる9月には、たくさんの米が実った。稲刈りにも約30人が参加し、カマで丁寧に刈った。こうして脱穀に至るまでに流した汗に、今年は天気も嬉しい、390kgの収穫に結び付いたのである。

収穫された米の一部は、インターン生で自由に活用方法を考えることができる。昨年のインターン生は、自分たちがひょうたんぼ活動で学んだことを伝えたいと、小学校での出前授業を行った。授業はゲームを中心に構成され、収穫した米を小学生にも食べてもらった。結果、米を通じた環境教育は大成功を収めた。

今年のインターン生が自由に使える米は、昨年より増えている。具体的な用途は今後のインターン生の話し合いによって決まるが、10月度定例会の様子からすると、活用案に無限のアイデアが出されるのではないかと、そんな気がした。



今年度の活動は来年の1月まで続く。一つ一つの経験が大きな意味を成す「CSOラーニング制度」だからこそ、まだ3カ月も残っていると考え、頑張ってもらいたい。インターン生は現場で学び、学んだことを皆で共有し、さらに成長していく。こうした貴重な経験をしているインターン生と話していると、うらやましく思う気持ちと自身の学生時代を懐かしむ気持ちの両方が湧いてくる。



5月、田植えに精を出す



10月、秋晴れの下で行った脱穀作業



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 経団連会館6階

TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

